



Bank of Yokohama

# ***Information Meeting***

**～ 2012年度 第2四半期（中間）決算について～**

**2012年11月16日**

**横浜銀行**

# 目次

## 12年度上期のハイライト

- ◇ 12年度上期のハイライト . . . . . 2

## 1. 営業実績

- ◇ 貸出平残および法人等向け貸出  
平残の推移 . . . . . 4
- ◇ 個人ローン平残の推移 . . . . . 5
- ◇ 預金平残の推移 . . . . . 6
- ◇ 神奈川県内シェアの推移 . . . . . 7
- ◇ 預金・貸出金利回りの推移 . . . . . 8
- ◇ 個人向け投資型商品残高の推移 . . . . . 9

## 2. 決算概要

- ◇ 決算サマリー . . . . . 11
- ◇ 業務粗利益 . . . . . 12
- ◇ 経費・OHR . . . . . 13
- ◇ 貸出債権の状況 . . . . . 14
- ◇ 与信関係費用 . . . . . 15
- ◇ 当期(中間)純利益 . . . . . 16

- ◇ 有価証券ポートフォリオ・政策投資  
株式の状況 . . . . . 17
- ◇ 資本・株主還元の状況 . . . . . 18

## 3. 経営戦略

- ◇ 神奈川県のポテンシャル . . . . . 20
- ◇ 個人営業戦略 . . . . . 21
- ◇ 法人営業戦略 . . . . . 22
- ◇ 役務収益の増強 . . . . . 23
- ◇ アジア戦略 . . . . . 24
- ◇ チャネル戦略 . . . . . 25
- ◇ 人財戦略 . . . . . 26
- ◇ 中期経営計画の進捗状況 . . . . . 27

# 12年度上期のハイライト

1

## 良質な貸出金が力強く増加

- ✓貸出平残(国内店)は前年同期比+5.1%の高い伸びにより9兆円を初めて超過。
- ✓質の高い資産を積み上げた結果、総与信に占める正常先債権比率は前期比+1.1%ポイントの86.8%。

2

## 投資型商品の顧客層拡大

- ✓グループでの投資型商品販売は3期連続2,500億円を超え、投資型商品比率は前年同期比0.9%ポイント上昇し19.3%。
- ✓当行の投資信託・保険の顧客数は前年同期比5.6%増加し、取引層の裾野を拡大。

3

## 与信関係費用の低位安定

- ✓金融円滑化法の期限到来に向け事業再生等を着実に進めつつ、与信関係費用比率は0.16%と低位安定。

4

## ローコストオペレーションの維持

- ✓業務粗利益が減少という要因がある中で経費を抑制し、OHRは邦銀トップクラスの48%台を維持。

5

## 充実した自己資本

- ✓コアTier1比率は、前年度末比0.61%ポイント上昇し、バーゼルIII規制を大幅に上回る10.32%(連結ベース)を確保。

6

## 積極的な株主還元の実施

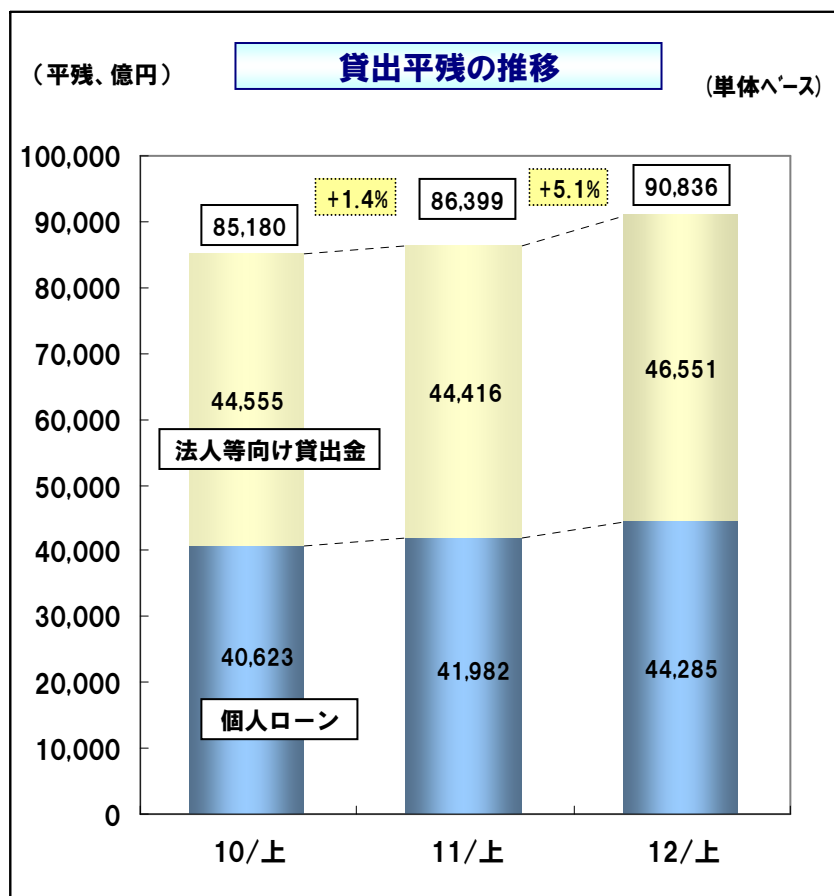
- ✓本年5月の自己株式取得50億円の実施に引き続き、11月に自己株式取得枠100億円を設定。

# 1. 営業実績

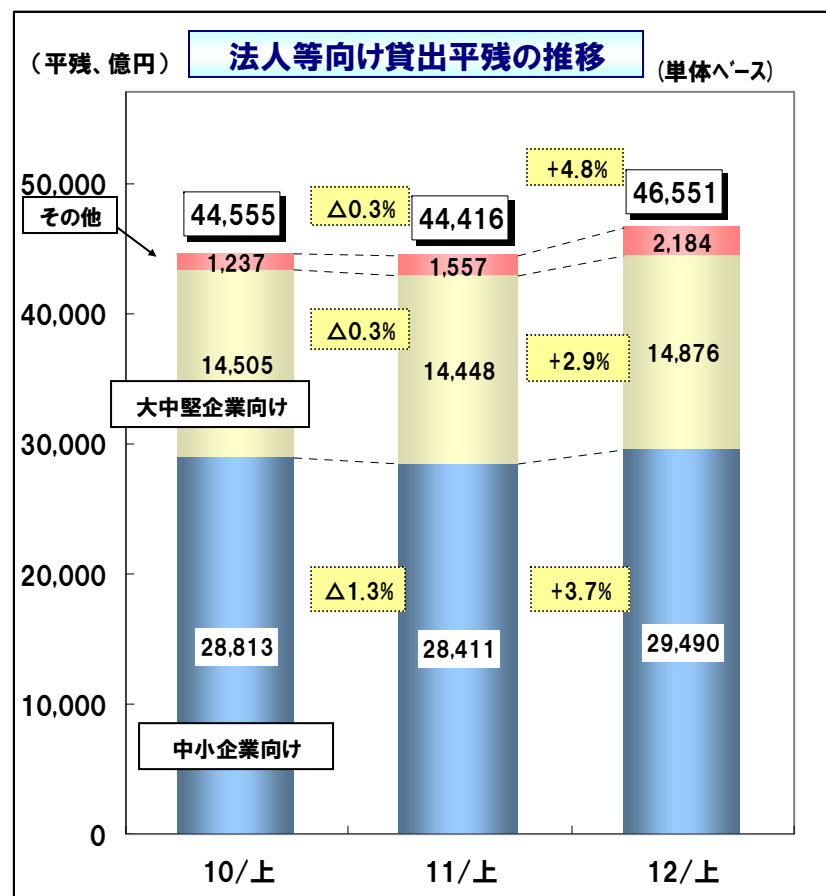
# 1. 営業実績

## (1) 貸出平残および法人等向け貸出平残の推移

- 12年度上期の貸出平残は個人向け・法人等向けとも増加し、**前年同期比5.1%増**。その結果、貸出平残は初めて9兆円を超過。
- 12年度上期の法人等向け貸出平残は中小企業向け、大中堅企業向けとも増加し、**前年同期比4.8%増**。



(注)国内店分



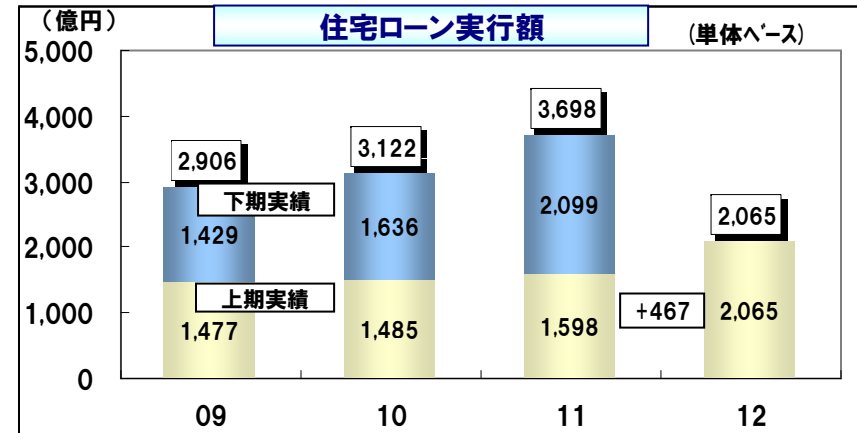
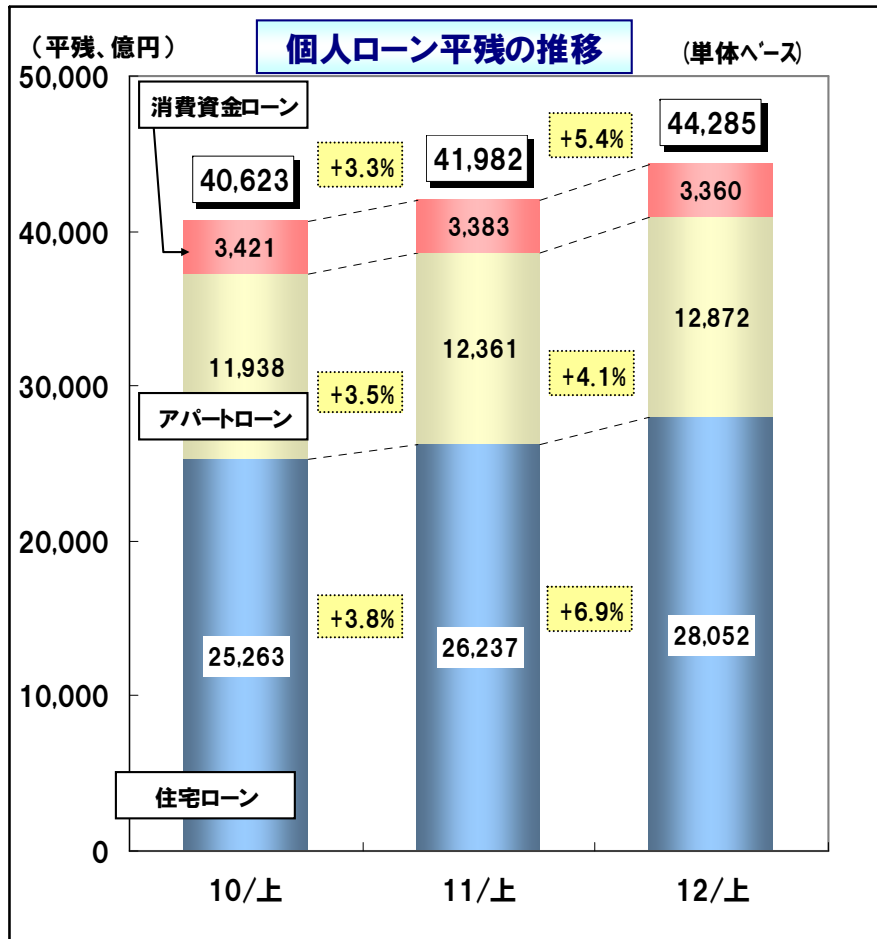
(注1)その他は公共及び公共関連貸出

(注2)国内店分

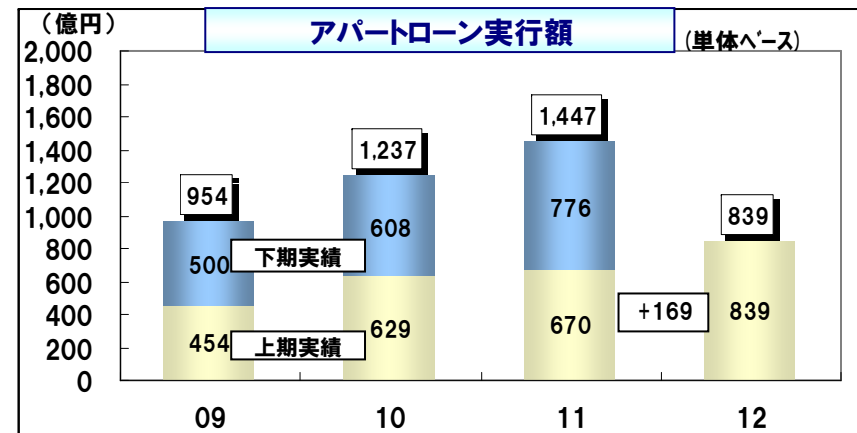
# 1. 営業実績

## (2) 個人ローン平残の推移

- 12年度上期の個人ローン平残は、住宅ローン(前年同期比6.9%増)、アパートローン(同4.1%増)の増加を中心に全体で同5.4%増。
- 住宅ローン実行額は前年同期比467億円増の2,065億円、アパートローン実行額は同169億円増の839億円。



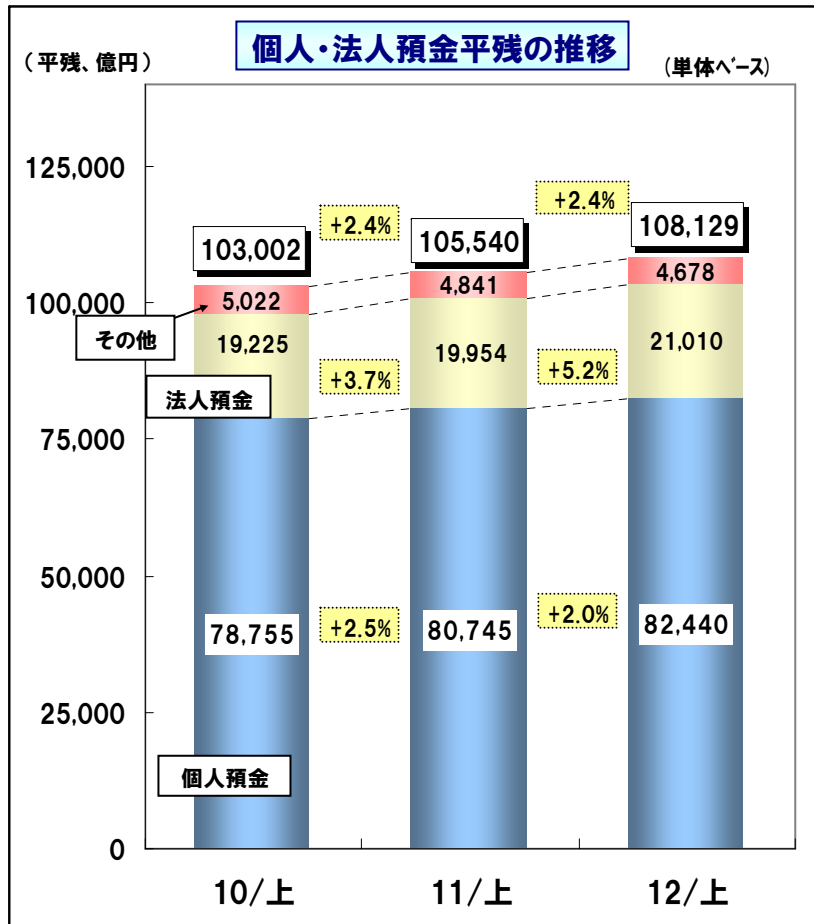
(注)フラット35を除く当行実行額



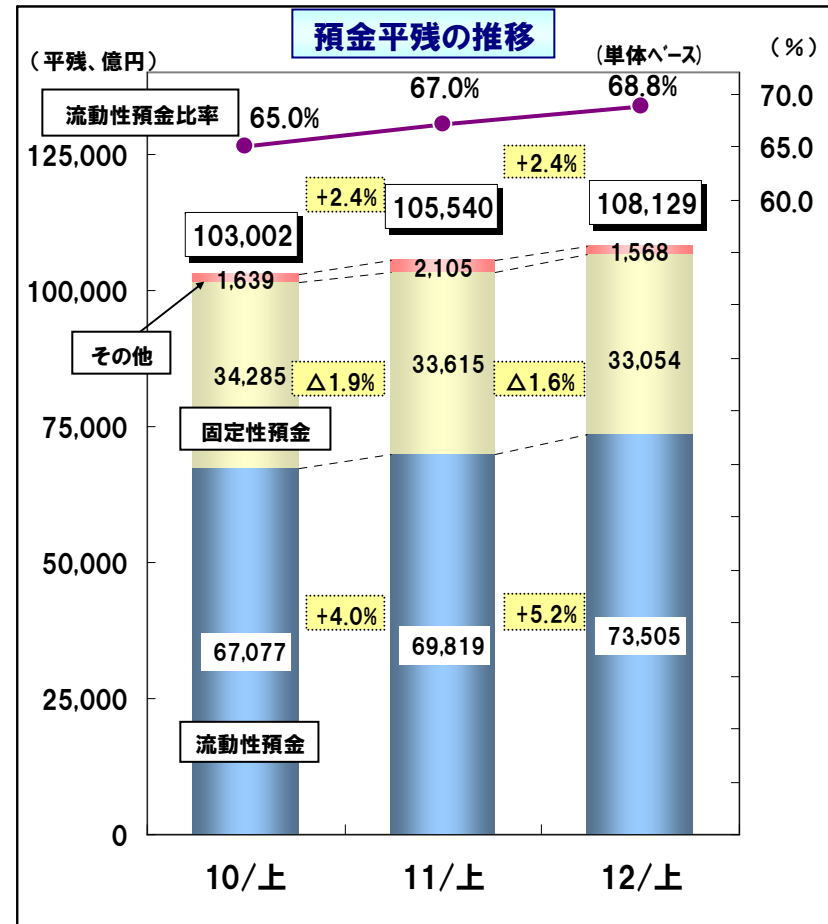
# 1. 営業実績

## (3) 預金平残の推移

- 12年度上期の預金平残は個人預金(前年同期比2.0%増)、法人預金(同5.2%増)が増加したことから全体で同2.4%増。
- 流動性預金比率は68.8%と、引き続き地銀トップの水準を維持。



(注)その他＝公金＋金融機関向け預金



(注1)流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金＋別段預金＋納税預金

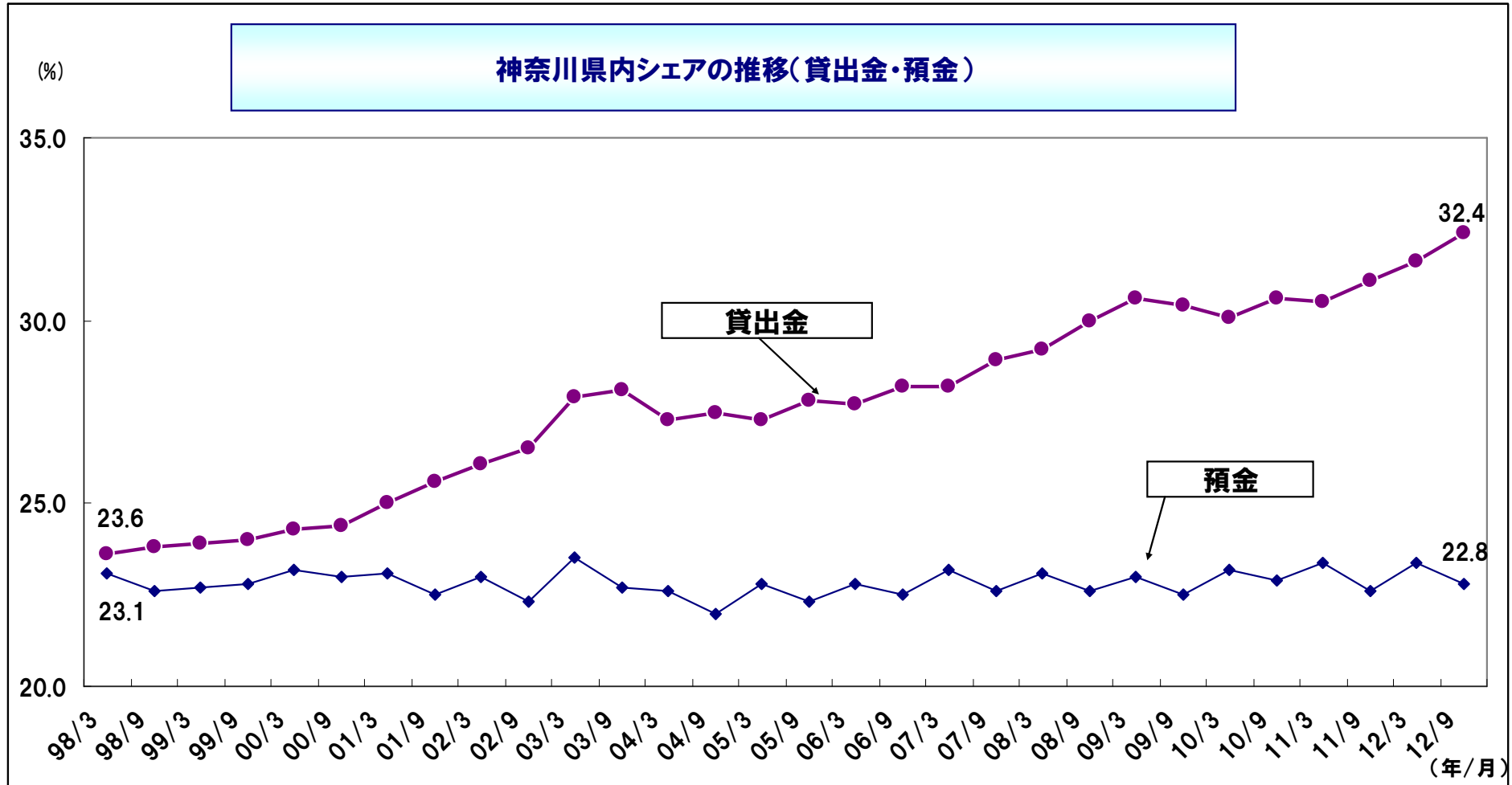
(注2)その他＝外貨預金

(注3)流動性預金比率は末残ベース

# 1. 営業実績

## (4) 神奈川県内シェアの推移

- 神奈川県内で積極的かつ円滑な資金供給に注力した結果、12年9月末の県内貸出金シェアは**32.4%**に上昇。預金シェアは**22.8%**。



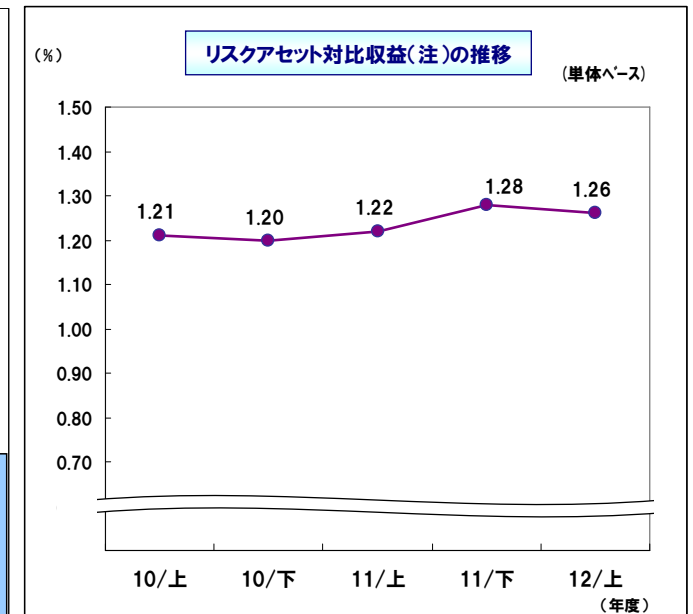
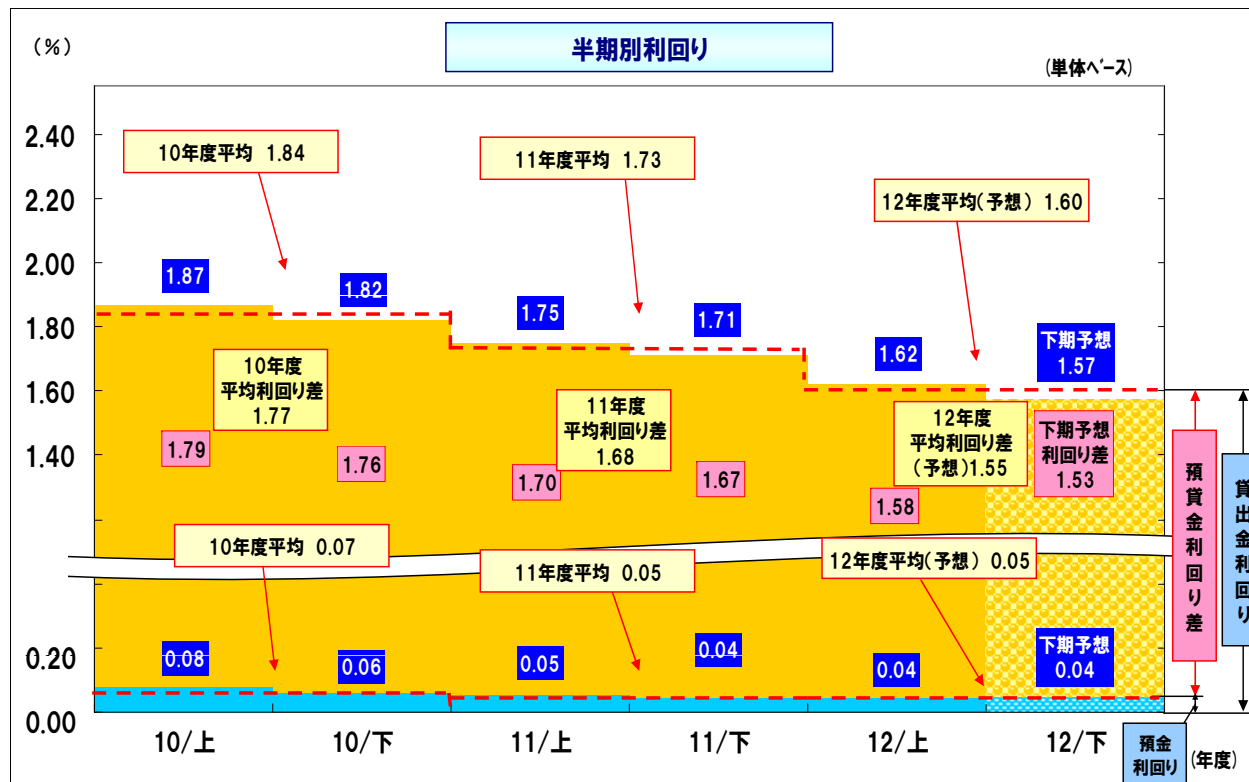
(注)シェアは郵貯・信組・農協を含まないベース(当行調べ)



# 1. 営業実績

## (5) 預金・貸出金利回りの推移(国内業務部門)

- 12年度上期の貸出金利回りは**1.62%**となり、預貸金の利回り差は**1.58%**。
- 預貸金の利回り差は低下基調にあるが、信用力の高いアセットを積み上げており、リスクアセットに対する収益性は横ばいを維持。

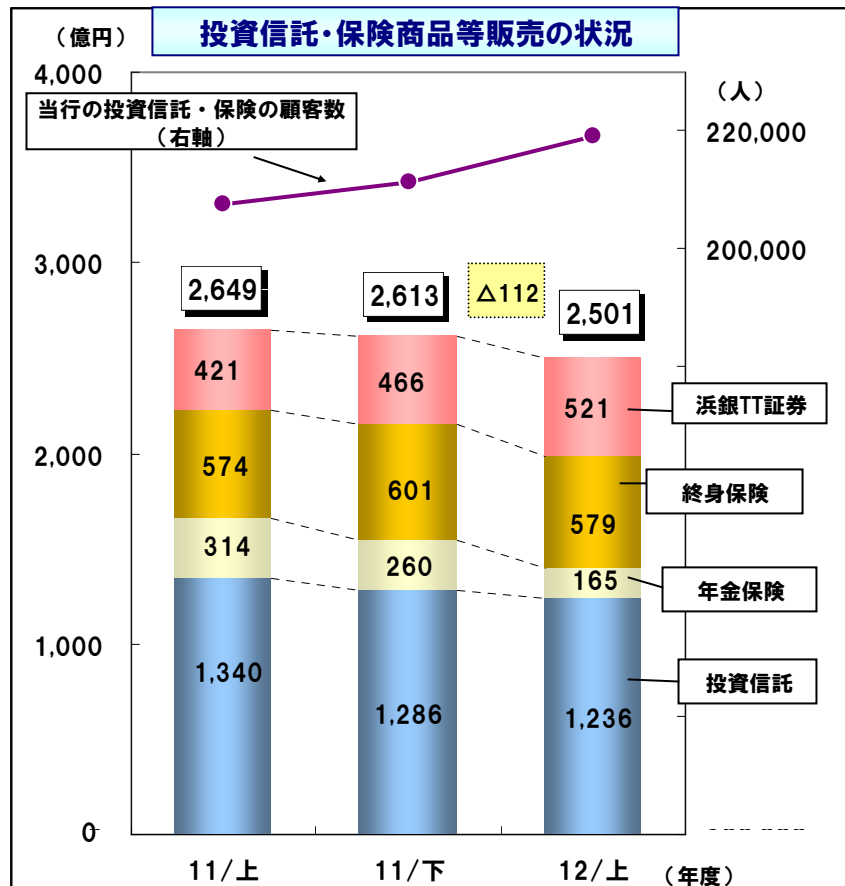


(注)期中資金利益÷リスクアセット(期首・期末平均)

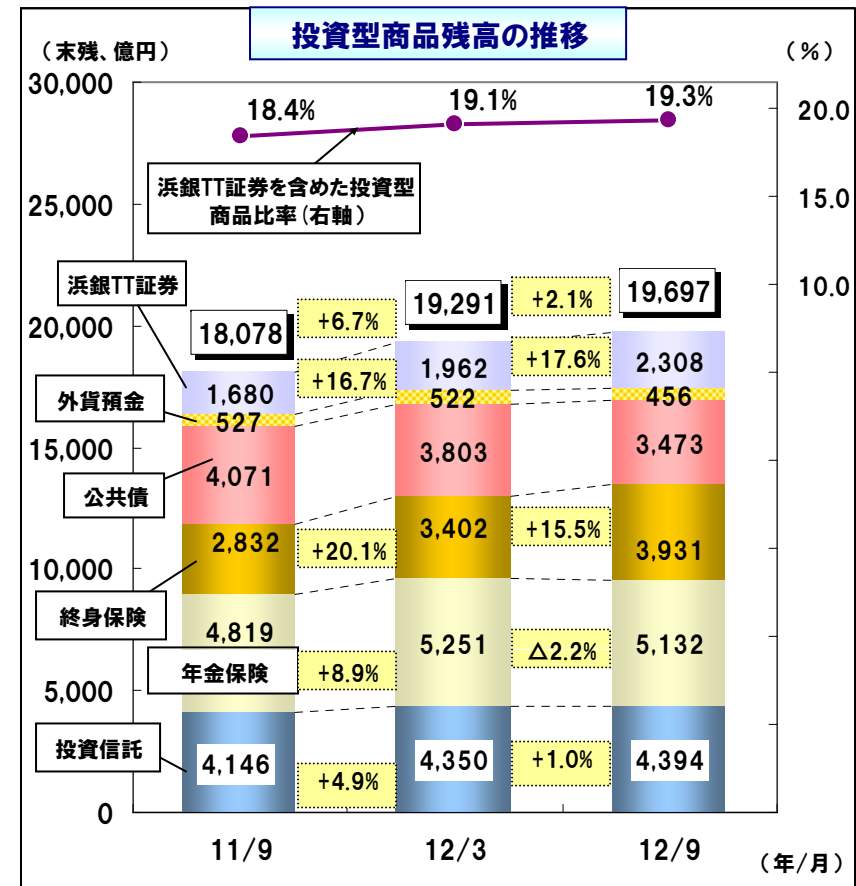
# 1. 営業実績

## (6) 個人向け投資型商品残高の推移

- 12年度上期の浜銀TT証券を含めた投資信託・保険商品等の販売額は3期連続で2,500億円を超過。また当行の投資信託・保険の顧客数は増加しており、取引層の裾野を拡大。
- 12年9月末の投資型商品残高(TT証券含む)は前年同期比8.9%増の19,697億円、投資型商品比率(TT証券含む)は同0.9%ポイント上昇の19.3%。



(注)浜銀TT証券は投資信託、外債・仕組債の販売実績



(注1)浜銀TT証券は株式、債券、投資信託、年金保険、外債・仕組債の残高

(注2)投資型商品比率=浜銀TT証券を含む個人投資型商品末残÷(個人円貨預金末残+浜銀TT証券を含む個人投資型商品末残)

## 2. 決算概要

## 2. 決算概要

### (1) 2012年度第2四半期(中間) 決算サマリー

- 単体の業務粗利益は、前年同期比4億円減(0.3%減)の1,009億円、実質業務純益は同3億円減(0.5%減)の521億円。中間純利益は245億円と前年同水準。
- 連結の経常利益は、前年同期比14億円減(3.0%減)の444億円、中間純利益は同2億円減(0.9%減)の256億円。

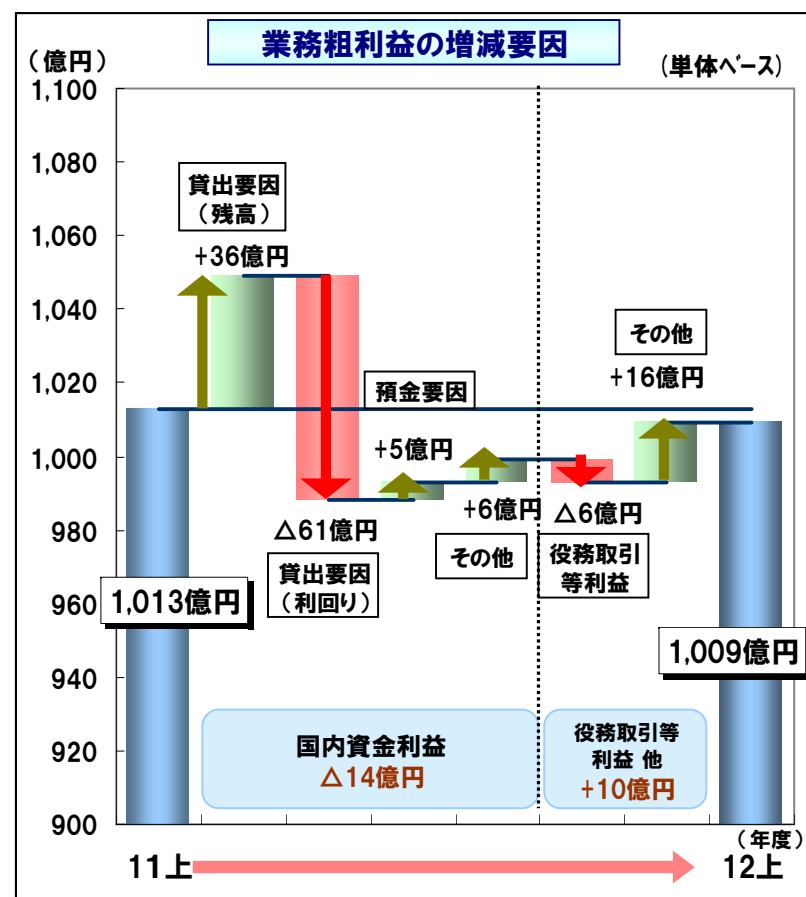
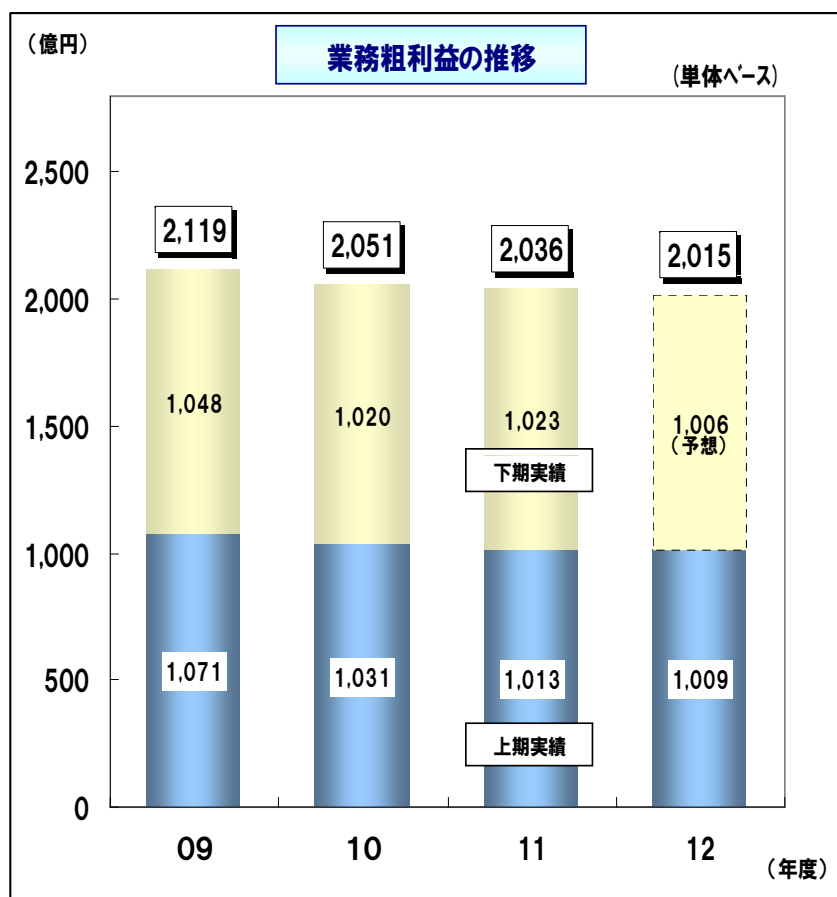
(億円)

<単体>	11年度上期実績	12年度上期実績	前年同期比	(参考)12年5月 公表予想比
業務粗利益	1,013	1,009	△ 4	+9
経費	489	488	△ 1	△ 2
実質業務純益	524	521	△ 3	+11
与信関係費用(△)	87	73	△ 14	+3
株式等関係損益	△ 9	△ 44	△ 35	-
うち株式等償却(△)	17	44	+27	-
経常利益	411	393	△ 18	△ 27
中間純利益	245	245	0	△ 15
<連結>				
経常利益	458	444	△ 14	△ 11
中間純利益	258	256	△ 2	△ 9

## 2. 決算概要

### (2) 業務粗利益

- 12年度上期の業務粗利益は、前年同期比4億円減(0.3%減)の1,009億円。貸出金利回りの低下の影響はあったが、有価証券運用による有価証券利息配当金8億円増等により、業務粗利益の減益幅は縮小。
- 12年度下期は、貸出金利回りの下落幅の圧縮や決済関連の役務収益の増強を図り、12年度の当初計画2,015億円を確保。

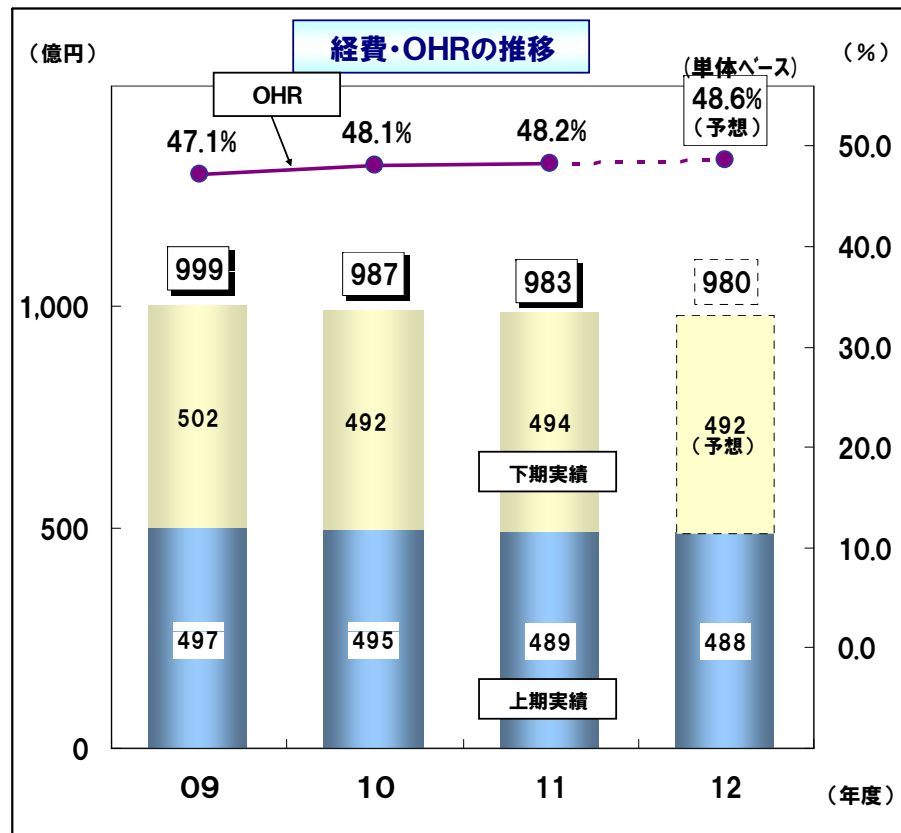


(注)預金要因は、譲渡性預金を含む増減。

## 2. 決算概要

### (3) 経費・OHR

- 12年度上期の経費は、前年同期比1億円減の488億円。業務粗利益の減少要因により、OHRは同0.1%ポイント上昇の48.3%。
- 12年度の予想は、経費は前年度比3億円減(0.3%減)の980億円。業務粗利益の減少要因により、OHRは同0.4%ポイント上昇の48.6%。



### 前年同期との比較

(単位:億円)

	11上期 (実績)	12上期 (実績)	増減
経費	489	488	△1
人件費	194	199	+5
物件費	265	259	△6
税金	29	29	0
OHR(%)	48.2	48.3	+0.1

#### 「経費」のおもな増減要因

人件費: +5億円

派遣スタッフを一部直接採用に切り替えなど

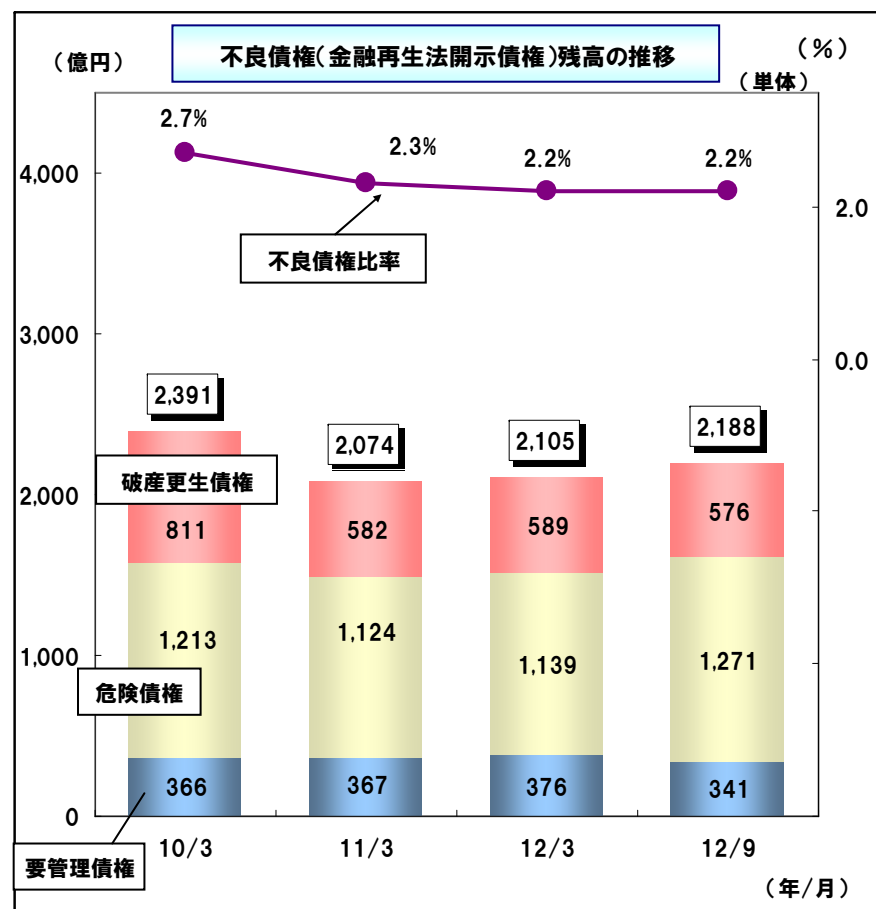
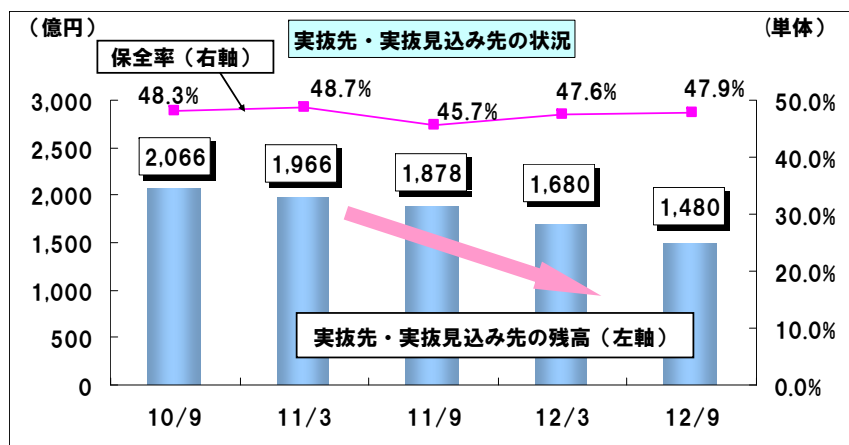
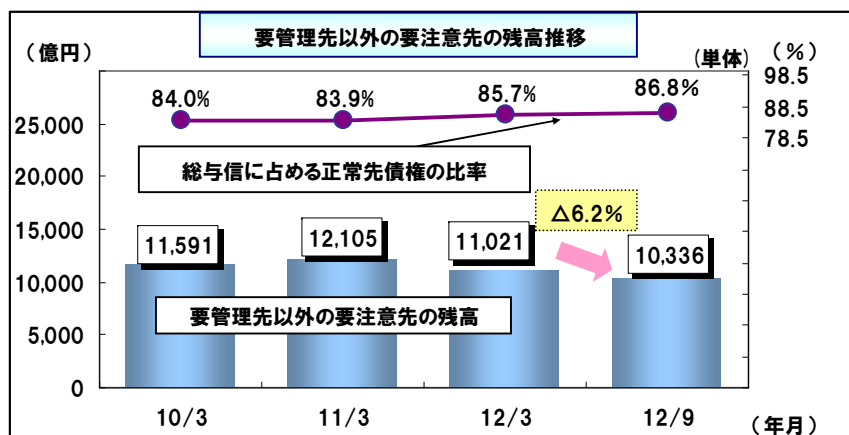
物件費: △6億円

人件費振り替えや減価償却費の減少など

## 2. 決算概要

### (4) 貸出債権の状況

- 要注意先からのランクアップなどにより、12年9月末の正常先債権比率は前年度末比1.1%ポイント上昇の86.8%、要注意先残高は同6.2%減の10,336億円。
- 実抜先に対しては、計画の進捗状況に応じた適切な対応を進め12年9月末の残高は減少。
- 不良債権比率は、実抜先からのランクダウンがある一方最終処理も進め、横ばいの2.2%。



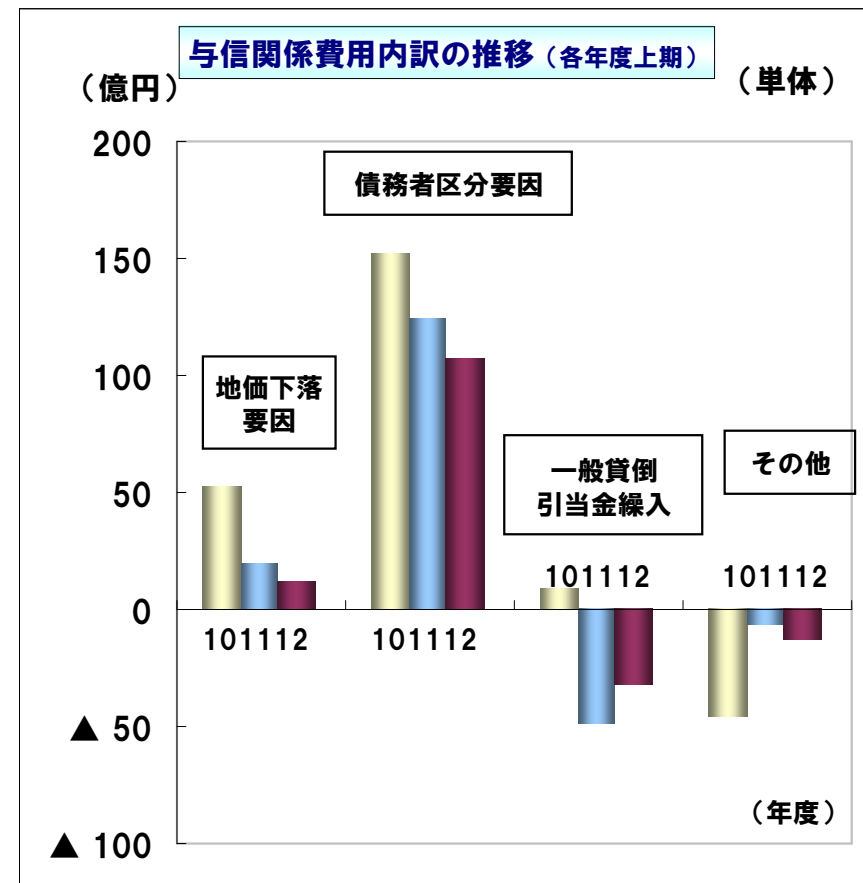
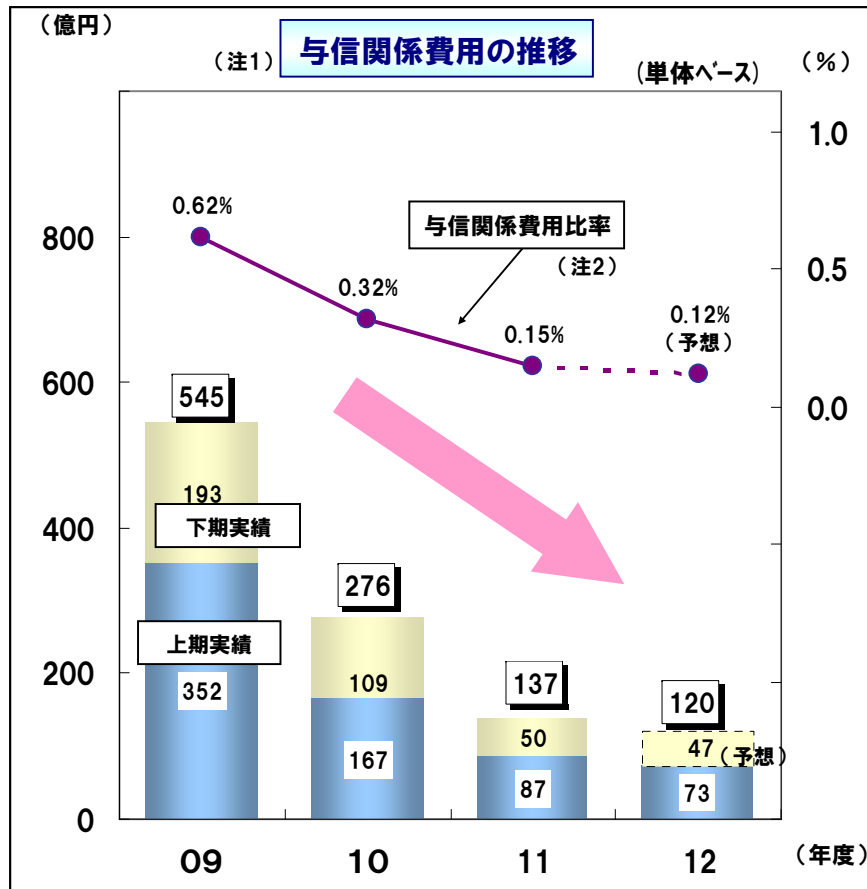
（注）「実抜先」とは「実現性の高い抜本的な経営改善計画書」提出している先。

上記残高は実抜先のうち条件変更をしている先の残高である。

## 2. 決算概要

### (5) 与信関係費用

- 12年度上期の与信関係費用は、地価下落要因や債務者区分要因の減少により、前年同期比14億円減(16.0%減)の73億円。
- 12年度は、120億円(11年度比17億円減、12.4%減)を予想。



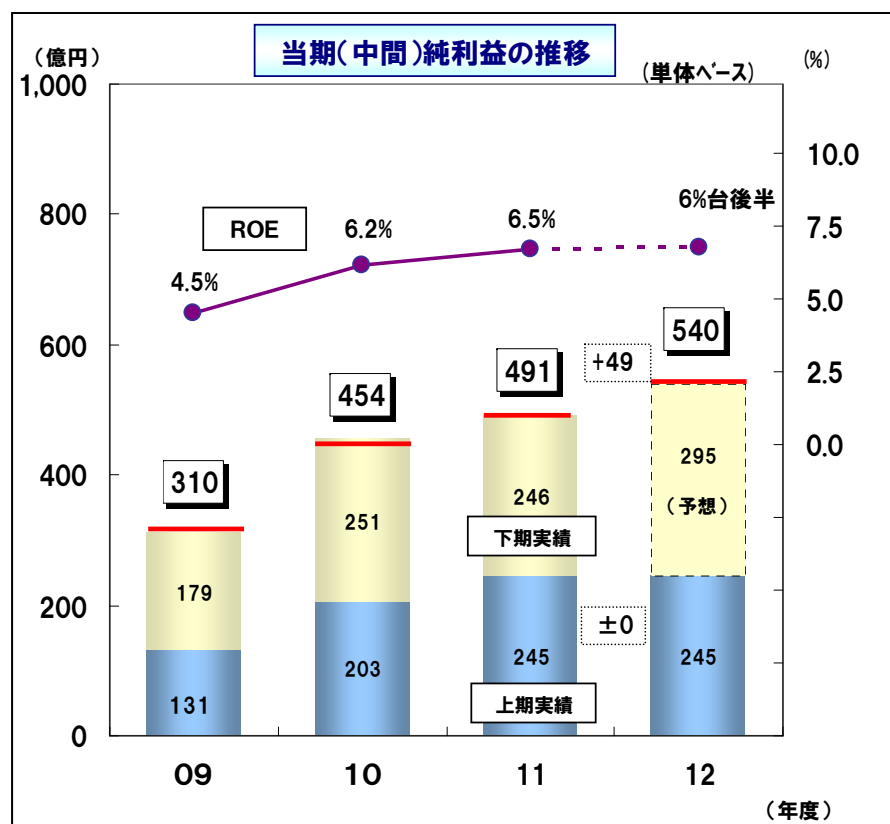
(注1) 与信関係費用 = 不良債権処理額(-償却債権取立益\*) + 一般貸倒引当金繰入額  
 \* 10年度以前は償却債権取立益を与信関係費用へ含めて算出  
 (注2) 与信関係費用比率 = 与信関係費用 ÷ 貸出平残



## 2. 決算概要

### (6) 当期(中間)純利益

- 12年度上期の中間純利益(単体)は、金融関連株式の減損を主因とした株式等関係損益の悪化による臨時損失の増により前年同期と同水準の245億円。ROE(単体)は、同0.4%ポイント低下の6.2%。ROE(連結)は、同0.4%ポイント低下の6.5%。
- 12年度の当期純利益は、540億円(11年度比49億円増、9.9%増)を予想。



### 前年度との比較

(単位:億円)

	11上期 (実績)	12上期 (実績)	増減
中間純利益(単体)	245	245	0
ROE(中間純利益ベース・単体)	6.6%	6.2%	△ 0.4
中間純利益(連結)	258	256	△ 2
ROE(中間純利益ベース・連結)	6.9%	6.5%	△ 0.4

#### 当期純利益(単体)の主な増減要因

実質業務純益: △3億円  
 与信関係費用(△): △14億円  
 株式等関係損益: △35億円…大半が金融関連株式  
 法人税等(△): △20億円

(注)ROE = 当期純利益 ÷ 純資産(期初と期末の平均・新株予約権を除く)

## 2. 決算概要

### (7) 有価証券ポートフォリオ・政策投資株式の状況

- 12年9月末の有価証券は、国債に加え国内投信や外国債券などへの投資をおこなった結果、前年度末比362億円増の21,584億円。
- 政策投資株式については、資本(Tier1)に対する保有株式の割合を13%まで低減。

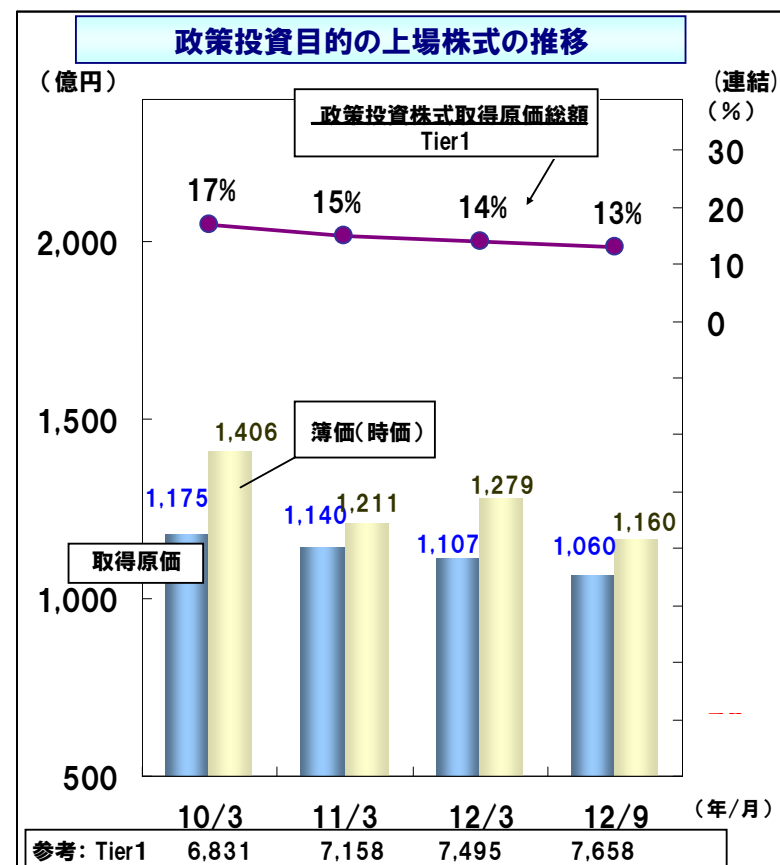
#### <有価証券種類別内訳> 満期保有目的・その他有価証券の合計

	11年3月末残高	12年3月末残高	12年9月末残高	12年3月末比	評価損益 (億円)	
					12年3月末比	
合計	20,040	21,222	21,584	+362	337	△ 45
債券	17,967	19,052	19,223	+171	248	+33
国債	7,644	7,682	8,749	+1,067	97	△ 5
地方債	2,916	2,571	2,363	△ 208	44	1
社債	7,406	8,798	8,110	△ 688	106	38
うち政府保証債	3,091	4,440	4,468	+28		
うち金融債	792	868	682	△ 186		
うち公募事業債	1,172	1,500	1,143	△ 357		
株式	1,445	1,508	1,390	△ 118	98	△ 70
その他	627	661	970	+309	△ 9	△ 8
国内投信	253	286	496	+210		
外国債券	359	357	456	+99		
外国株式	10	10	10	0		
その他	4	8	8	0		

#### <デュレーションの推移>

	11/3	12/3	12/9
デュレーション	2.8年	2.8年	2.8年

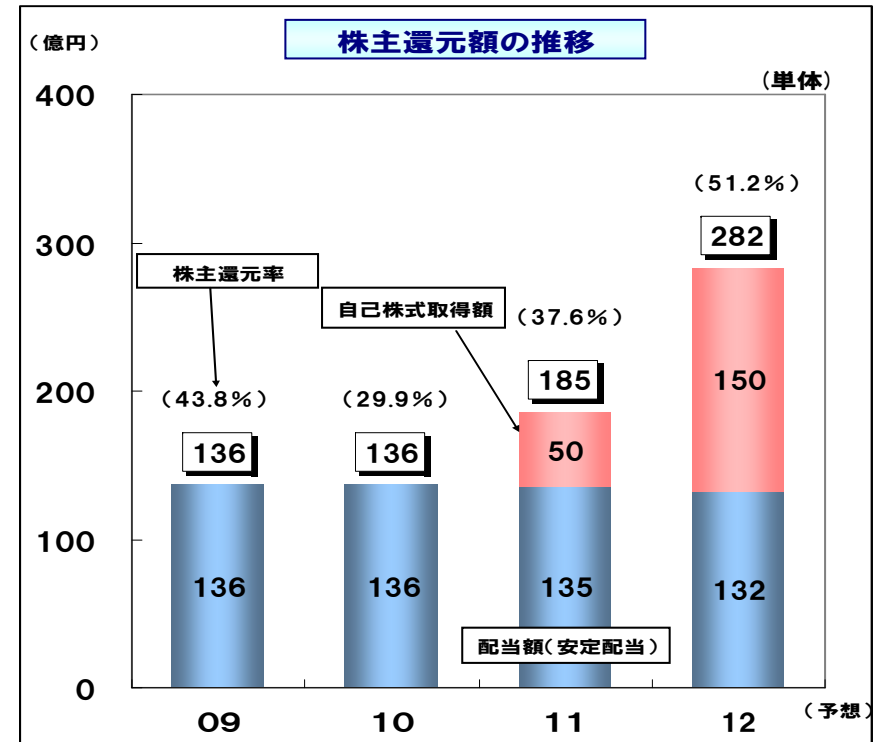
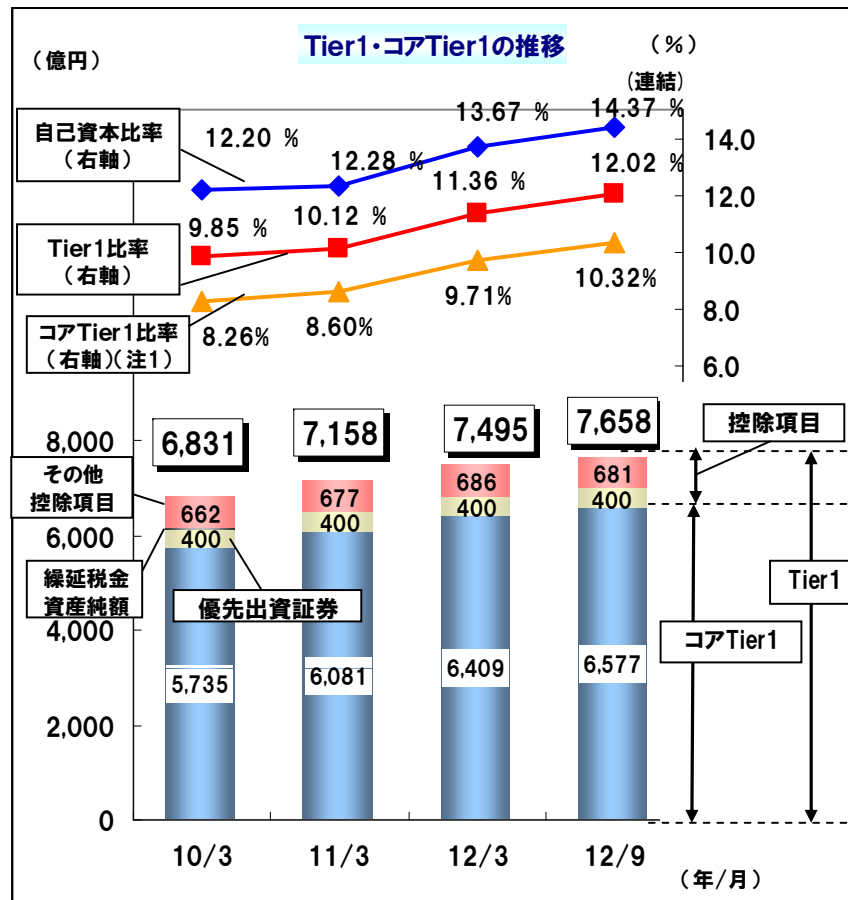
(注)デュレーションは「その他有価証券」が対象であり、外債、投資信託などは含まない



## 2. 決算概要

### (8) 資本・株主還元の様況

- 12年9月末(連結)の自己資本比率は**14.37%**、Tier1比率は**12.02%**、コアTier1比率は**10.32%**と引き続き高水準を維持。
- 株主への利益還元を通して資本効率の向上をはかるため、高い自己資本を背景に11年度から自己株式取得を再開し、12年度は計**150億円**の自己株式取得を実施する予定。



12年度の自己株式取得について  
 > 12年5月～6月: 自己株式50億円取得  
 > 12年11月～13年1月: 自己株式100億円取得予定

(注1) コアTier1比率については、バーゼルIII規制における控除項目を全て控除し算出(リスクアセットはバーゼルIIベース)  
 コアTier1比率 = (Tier1 - 優先株式 - 優先出資証券 - 繰延税金資産純額等) / リスクアセット

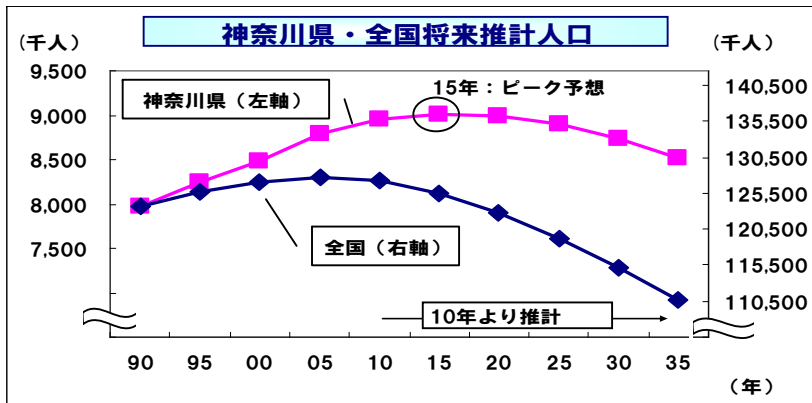
## 3. 経営戦略

# 3. 経営戦略

## (1) 神奈川県のパテンシャル

- 神奈川県の人口は15年まで増加し、その後全国と比べ穏やかに減少していく見込み。こうしたことから神奈川県の地価は東京圏内の中でも上昇している地点が多い。
- 神奈川県は研究開発や医療福祉などサービス系産業が活発であり、創業も多い。このように企業集積等進んでいる結果、昼夜間人口比率は増加。

将来推計人口の推移



出所: 国立社会保障・人口問題研究所

サービス系産業や創業の状況

サービス系産業 従業者数(万人)			学術・開発研究機関 従業者数(万人)		
1位	東京都	376.8	1位	神奈川県	5.2
2位	大阪府	193.0	2位	東京都	4.2
3位	神奈川県	158.2	3位	茨城県	3.1
4位	愛知県	143.5	4位	大阪府	1.7
5位	北海道	108.2	5位	埼玉県	1.7

医療福祉 従業者数(万人)			大学発ベンチャー数(社)		
1位	東京都	65.7	1位	東京都	432
2位	大阪府	48.0	2位	神奈川県	138
3位	神奈川県	37.9	3位	大阪府	118
4位	愛知県	31.7	4位	福岡県	107
5位	北海道	29.7	5位	京都府	102

出所: 総務省 09年経済センサス、経済産業省 08年産業技術調査

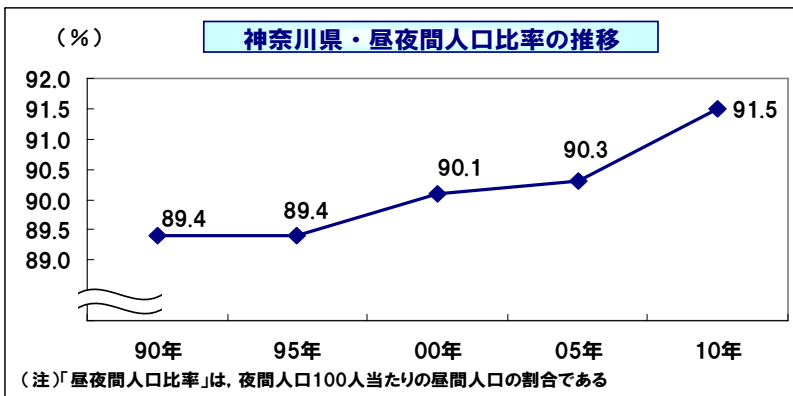
神奈川県の基準地価(12年度)

住宅地		
	上昇地点数	東京圏内に占める割合
神奈川県	56地点	57%
東京圏	97地点	

商業地		
	上昇地点数	東京圏内に占める割合
神奈川県	29地点	69%
東京圏	42地点	

出所: 国土交通省

昼夜間人口比率の推移(90年→10年)



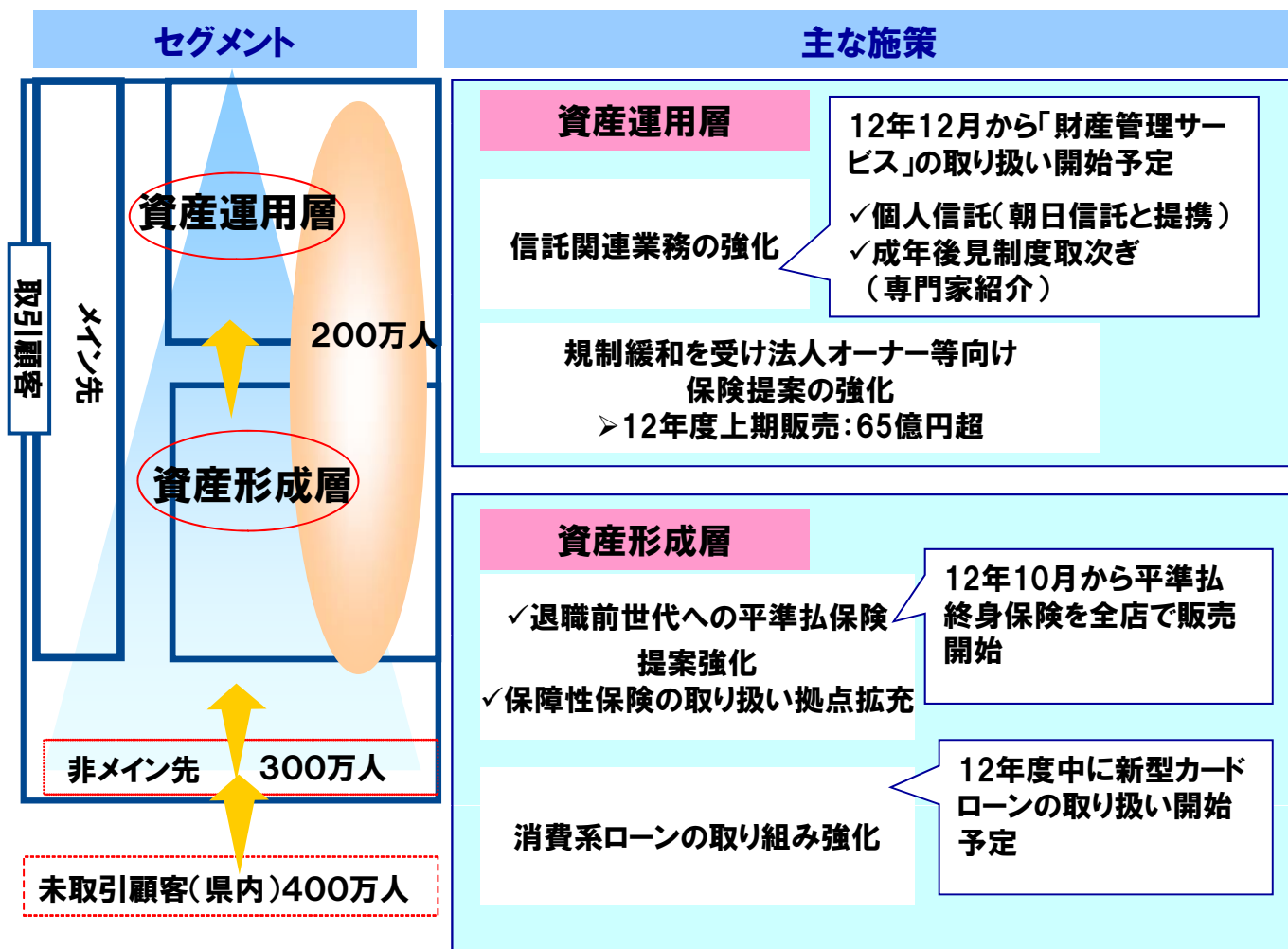
(注)「昼夜間人口比率」は、夜間人口100人当たりの昼間人口の割合である

出所: 総務省統計局

# 3. 経営戦略

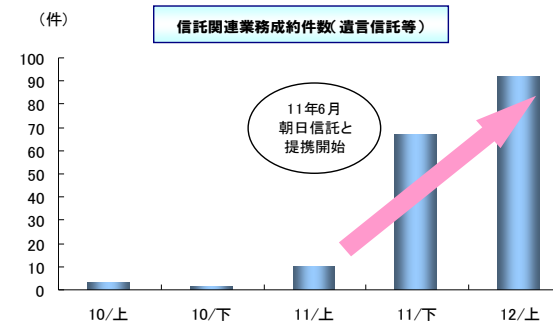
## (2) 個人営業戦略

- 資産運用層に対しては、アパートローンや投資型商品の販売に加え、遺言信託等信託関連業務の提案によりお客さまのニーズに対応。12年12月から財産管理サービスの開始により信託関連業務の取り組みを強化。
- 資産形成層に対しては、平準払保険や保障性保険の提案を強化し、お客さまの家計見直しニーズに対応。また12年度中には新型カードローンの取り扱いを開始し、消費系ローンの取り組みを強化。

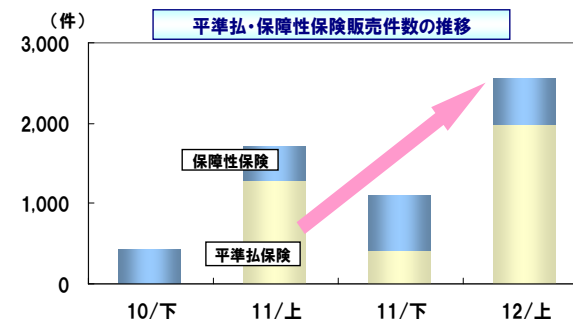


## 主な実績

### ◆信託関連業務の成約件数増加



### ◆平準払保険・保障性保険の取り組み強化



# 3. 経営戦略

## (3) 法人営業戦略

- エクイティファイナンス、ビジネスマッチングやM&Aの支援等お客様の経営課題に対応する「問題解決型営業」を徹底。
- 法人新規は、態勢強化した結果、2期連続で1,200億円超の実行額。
- 「成長分野」で取り組んでいるお客様等への資金ニーズにグループ一体となり積極的に対応。

### 問題解決型営業の徹底

#### 企業のステージ毎の経営課題に対応



✓エクイティファイナンスによる長期安定資金の供給

成長支援ファンド: 累計8社・約2億円実行  
(横浜キャピタル)

✓ビジネスマッチングによる販路拡大の支援

12年上期成約・約600件

✓M&Aによる事業拡大・事業再構築の支援

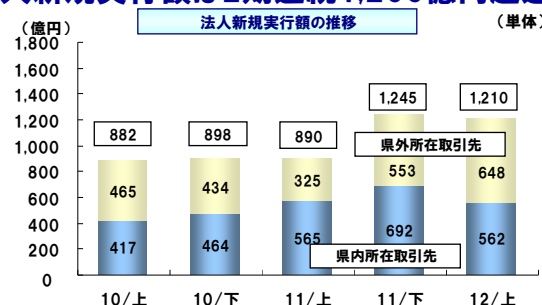
12年上期成約4件、FA契約受託9件

✓事業承継や経営改善支援ニーズに対応

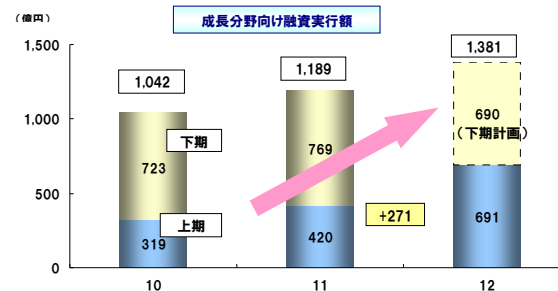
事業承継: 12年上期成約7件

経営改善支援:  
12年上期: 経営改善支援先653社、  
うちランクアップ先19社

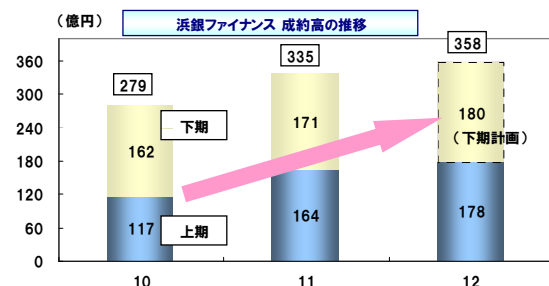
### ◆法人新規実行額は2期連続1,200億円超過



### ◆医療・介護分野や環境分野を中心に成長分野向け融資が増加



### ◆リース子会社の成約高は増加基調



# 3. 経営戦略

## (4) 役務収益の増強

- クロスセルの強化や手数料水準の見直し等により、経済情勢に左右されない安定的な収益源である決済関連の役務収益を増強。
- アジア新興国通貨の取り扱い拡大等により外為サービスの充実をはかり、外為取引を強化。
- 問題解決型営業の徹底により有償ビジネスマッチング等への取り組みを強化。

### 役務収益の増強

#### ◆安定した収益源である決済関連の収益増強

決済関連  
(為替、ATM関連等)

- ✓クロスセルの強化
- ✓手数料水準の見直し

#### ◆拡大する外為ニーズに対する取り組み強化

外為サービス

- ✓アジア新興国通貨の取り扱い拡大
- ✓独立行政法人日本貿易保険(NEXI)の貿易保険取次業務開始

#### ◆新たな収益源の強化

問題解決型営業  
(ビジネスマッチング、M&A等)

- ✓有償ビジネスマッチング、M&A等の強化
- ✓信託関連業務の強化

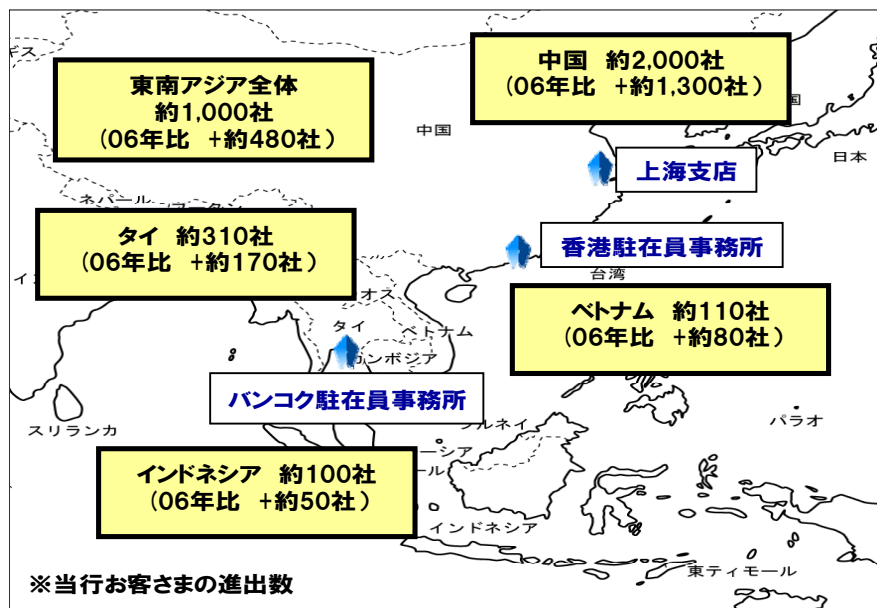


# 3. 経営戦略

## (5) アジア戦略

- 中国、東南アジアでは、当行拠点、浜銀総合研究所、提携金融機関によりお客さまに資金供与するとともに、お客さまの海外ビジネスを支援。
- 12年11月に人民元建て融資取扱を申請し、13年上期開始を目指す。

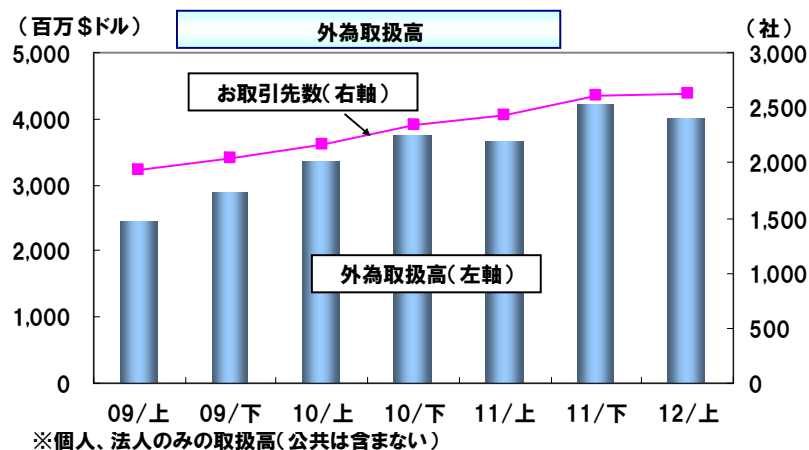
### アジアにおける支援態勢



#### 【提携金融機関】

地域		提携金融機関
東南アジア	東南アジア全体	スタンダードチャータード銀行
	インドネシア	バンク・インターナショナル・インドネシア
	タイ	バンコック銀行
	ベトナム	オーストラリア・ニュージーランド銀行ベトナム現地法人
中国・香港	中国	中国銀行、交通銀行
	香港	東亜銀行

### ◆外為取引先数は順調に増加



### ◆12年11月に人民元建て融資取扱を申請

	09/12	10/12	11/12	12/12	予定
スケジュール	09/11開業			12/11取扱申請(予定)	13/上期人民元業務開始(予定)
上海支店決算		黒字	黒字		
上海支店貸出残高(期末残高)	09/12期: 68億円	10/12期: 75億円	11/12期: 85億円		

(注)貸出残高は期末時点のレートにて円換算

#### <申請条件>

- ✓開業後3年経過
- ✓2期連続黒字

# 3. 経営戦略

## (6) チャネル戦略

- 総合店舗化、クイック窓口の導入、浜銀TT証券との共同店舗出店により店舗機能を拡充。
- 成長が期待できる港北ニュータウン地区(横浜市)に07年11月以降4店舗出店し、国内店平均を上回るペースで預金残高・投資型商品販売高は推移。

### 店舗機能の拡充

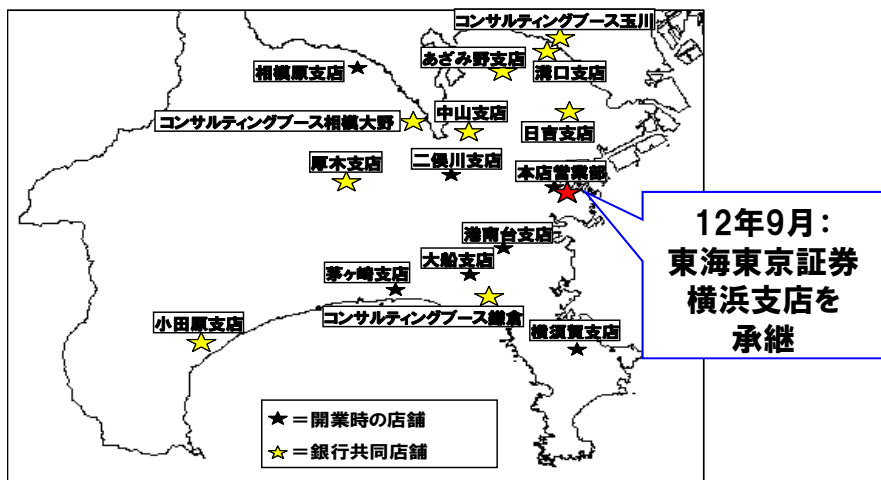
店舗機能を拡充

総合店舗化(総合店舗67店舗)  
地域の特性にあわせ法人機能追加

クイック窓口の設置(21店舗)  
「お待たせしない店頭サービスの実現」

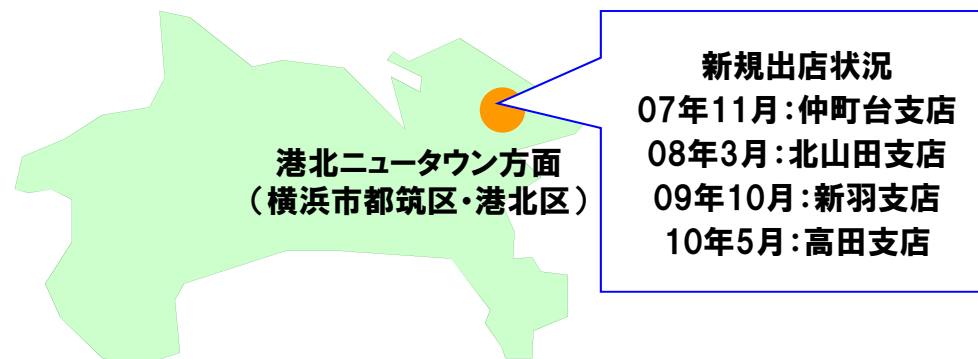
浜銀TT証券との共同店舗(9店舗)  
幅広い運用ニーズへ対応

### ◆浜銀TT証券の店舗網を拡充

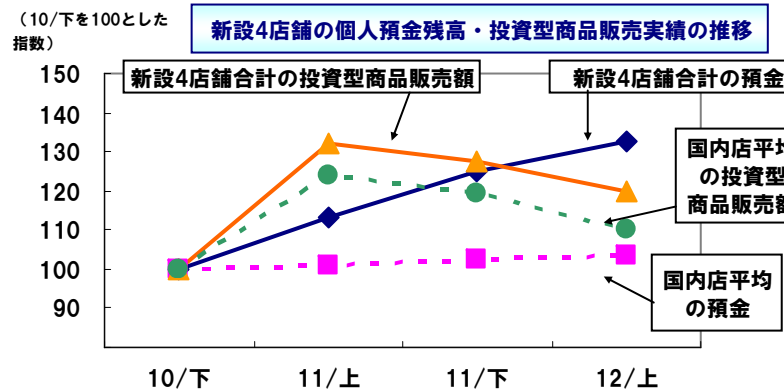


### 成長地区への新規出店

#### ◆07年11月以降港北ニュータウン地区へ4店舗出店



#### ◆新設4店舗の個人預金・投資型商品販売は国内店平均を上回るペースで増加



(注)預金残高は期末時点の残高

# 3. 経営戦略

## (7) 人財戦略

- 「金融ビジネススクール」による階層別研修等により、計画的に人財を育成。
- 多様性のある組織を目指し、女性行員の管理職登用を増加させるとともに外国人留学生採用や海外研修を積極化。

### 人財育成への取り組み

<b>金融ビジネス スクールによる 教育</b>	<b>各階層に対して実践的かつ 体系的な研修を実施</b>  <b>12年上期:</b> ➢ 新入行員からマネジメント層 まで延べ約1万人が受講
----------------------------------	--

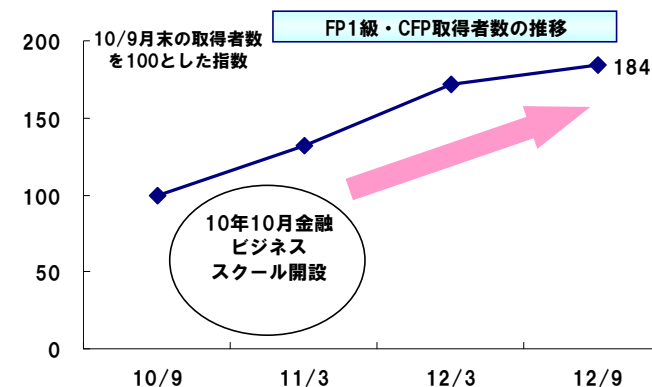
### 多様性のある組織への取り組み

<b>女性行員の 活躍</b>	<b>管理職への積極的な登用</b>  <b>育児休暇制度やワークライフバランス 支援勤務制度の実施</b>
<b>人財の グローバル化</b>	<b>外国人留学生の採用</b>  <b>海外研修や海外トレーニーへ 累計約80名派遣(09年以降)</b>

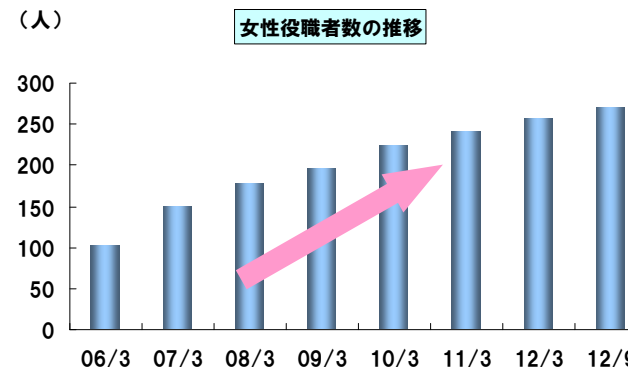
人財のバリューアップ・組織の活性化

お客さまへ価値の高い金融サービスを提供

### ◆FP1級・CFP取得者は大幅増加



### ◆増加する女性役職者数



### 3. 経営戦略

#### (8) 中期経営計画の進捗状況～中計最終年度の進捗

- 12年度上期の中期経営計画の進捗は、主要目標4項目のうち、コアTier1比率・ROE・与信費用比率を概ね達成。預金残高は計画を上回って推移、また貸出金残高、県内リテール貸出金残高についても計画達成可能な水準まで積み上げ。
- 中計最終年度である12年度の連結当期純利益は中計計画を達成する見込み。

		中計1年目	中計2年目	中計最終年度		
		10年度実績	11年度実績	12年度計画 (当初計画)	12年度計画 (12年11月公表)	うち12年度 上期実績
単 体 ベ ー ス	業務粗利益	2,051億円	2,036億円	2,210億円	2,015億円	1,009億円
	経費(▲)	987億円	983億円	990億円	980億円	488億円
	実質業務純益	1,064億円	1,053億円	1,220億円	1,035億円	521億円
	与信費用(▲)(注1)	289億円	137億円	260億円	120億円	73億円
	経常利益	749億円	870億円	920億円	875億円	393億円
	当期純利益	454億円	491億円	555億円	540億円	245億円
	OHR(中計目標項目)	48.1%	48.2%	45%程度	48.6%	48.3%
与信費用比率(中計目標項目)(注1)	0.33%	0.15%	0.30%程度	0.12%	0.16%	
連 結 ベ ー ス	経常利益	816億円	963億円	950億円	965億円	444億円
	当期純利益	470億円	511億円	560億円	560億円	256億円
	ROE(中計目標項目)	6.5%	6.7%	7%程度	-	6.5%
	コアTier1比率(中計目標項目)	8.6%	9.7%	8.0%以上	-	10.3%
貸出金残高(単体)	86,363億円	90,082億円	94,600億円	-	93,084億円	
県内リテール貸出金残高(単体)(注2)	59,735億円	62,330億円	65,500億円	-	64,308億円	
預金残高(単体)	107,531億円	110,915億円	108,000億円	-	108,378億円	
個人投資型商品残高(連結)	18,404億円	19,291億円	22,000億円	-	19,697億円	

(注1)中計2年目以降の与信費用は与信関係費用を表示

(注2)県内リテール貸出金残高＝県内中小企業貸出金残高＋県内個人ローン残高

Afresh あなたに、あたらしく。



Bank of Yokohama

事前に株式会社横浜銀行の許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配付することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。